

No.6

真庭商工会景況調査

平成 21 年 7～9 月期

真庭商工会

〒719-3214 岡山県真庭市鍋屋 6
Tel0867-42-4325 Fax0867-42-4337

調査要領

調査方法	経営指導員の直接訪問による調査
調査項目	売上高、売上単価、仕入単価、在庫、資金繰り、借入難度、収益状況、業況判断、雇用人員
調査対象期間	平成 21 年 7～9 月期の現状 平成 21 年 10～12 月期の見通し
調査時期	平成 21 年 10 月
調査対象	真庭商工会の会員企業 100 社
有効回答数	100 社

内訳

業種別	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
	25 社	25 社	24 社	26 社
従業員規模別	1 人以下	2～9 人	10 人以上	
	34 社	39 社	27 社	
経営組織別	法人	個人		
	57 社	43 社		

DI Diffusion Index の略。売上高、仕入単価、業況判断など各調査項目について、前年の同時期と比較した判断の状況を表す。
 $DI = (\text{増加・上昇・好転等の回答割合}) - (\text{減少・低下・悪化等の回答割合})$
DI がプラスの時は増加・上昇・好転等を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの時は減少・低下・悪化等を表す回答の割合が多いことを示している。

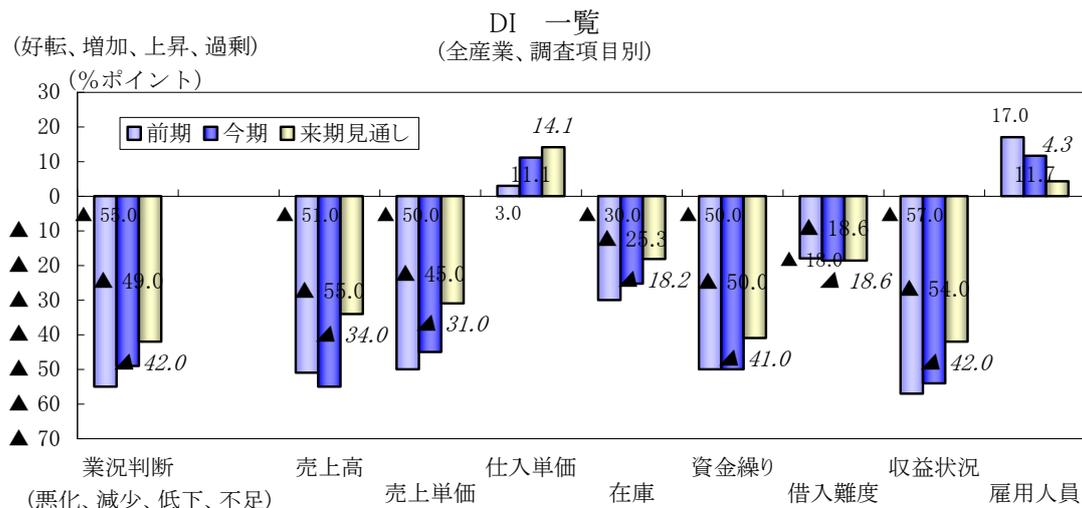
目次

概況	1
1. 今期の状況と来期の見通し	3
a) 業況判断	3
b) 売上高（完成工事高、加工高等）	4
c) 売上単価（加工・受注単価等）	5
d) 仕入単価（原材料、商品等）	6
e) 在庫（商品、製品等）	7
f) 資金繰り	8
g) 借入難度（含む手形割引）	9
h) 収益状況（経常利益）	10
i) 雇用人員（人手）	11
2. 今期直面している経営上の問題点	12
3. 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策	14
4. その他（景気動向に関するコメント、財政・金融政策に対する要望等）	16

概況

平成 21 年 7～9 月期の業況判断 DI は▲49.0 となり、前期より 6.0 ポイント改善した。民間、官公庁とも総じて需要が弱いため、売上高 DI は悪化した。同業者間の競争が厳しく、売上単価 DI はマイナスが続いている。しかし、一部の製造業の業績が改善したことから、収益状況 DI は小幅改善した。

先行き平成 21 年 10～12 月期は、製造業、卸小売業の一部で需要の持ち直しを期待していることから、売上高 DI、収益状況 DI が改善し、業況判断 DI も改善する見通しである。



今期直面している経営上の問題点

最重要として挙げられたもの

総合	上位項目	回答企業の割合 (%)
1位	民間需要の停滞	51.0
2位	官公庁の需要の停滞	12.0
3位	既存の同業者間の競争激化	7.0

現在（今後）進めている（いく）経営改善対策

最重要として挙げられたもの

総合	上位項目	回答企業の割合 (%)
1位	販売・受注・出荷数量の増加	40.0
2位	経費の削減	17.0
3位	競合他社との差別化	11.0

業況天気図

	全産業	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
21/1～3	 ▲ 56.0	 ▲ 56.0	 ▲ 76.0	 ▲ 40.0	 ▲ 52.0
4～6	 ▲ 55.0	 ▲ 44.0	 ▲ 48.0	 ▲ 58.3	 ▲ 69.2
7～9	 ▲ 49.0	 ▲ 28.0	 ▲ 62.5	 ▲ 42.3	 ▲ 64.0
10～12 見通し	 ▲ 42.0	 ▲ 24.0	 ▲ 45.8	 ▲ 38.5	 ▲ 60.0

判定基準 業況判断 DI の水準

					
20以上	0以上 20未満	-20以上 0未満	-40以上 -20未満	-60以上 -40未満	-60未満

(製造業)

平成 21 年 7～9 月期の業況判断 DI は▲28.0 となり、前期比 16.0 ポイント改善した。前期に改善していた食品に加え、在庫調整の一巡した電子部品、経済対策の効果で需要の増加した公共事業関連など、一部の企業で売上が増加し、収益も改善したため、業況判断 DI は改善した。

(建設業)

平成 21 年 7～9 月期の業況判断 DI は▲62.5 となり、前期比 14.5 ポイント悪化した。官公庁、民間とも需要が低調な中で、同業者間の競争が激化し、売上単価 DI は低水準が続いている。一方、仕入単価 DI に再び上昇する兆しがあるため、収益状況 DI は悪化し、資金繰り DI も悪化した。

(卸小売業)

平成 21 年 7～9 月期の業況判断 DI は▲42.3 となり、前期比 16.0 ポイント改善した。需要は低調であるが、仕入価格の低下が続いて仕入単価 DI が一段と低下したという点で、収益環境の厳しさが緩和された。その影響で、業況の悪化した企業が減少し、横ばいの企業が増加して、業況判断 DI は改善した。

(サービス業)

平成 21 年 7～9 月期の業況判断 DI は▲64.0 となり、前期比 5.2 ポイント改善した。民間需要の停滞と競争激化が続いているが、観光・レジャー関連の一部に動きがあったことから、売上高 DI は改善した。もっとも、収益状況や業況判断の好転した企業は皆無であり、悪化企業の減少から DI は改善したものの、いずれも低水準にとどまっている。

1. 今期の状況と来期の見通し

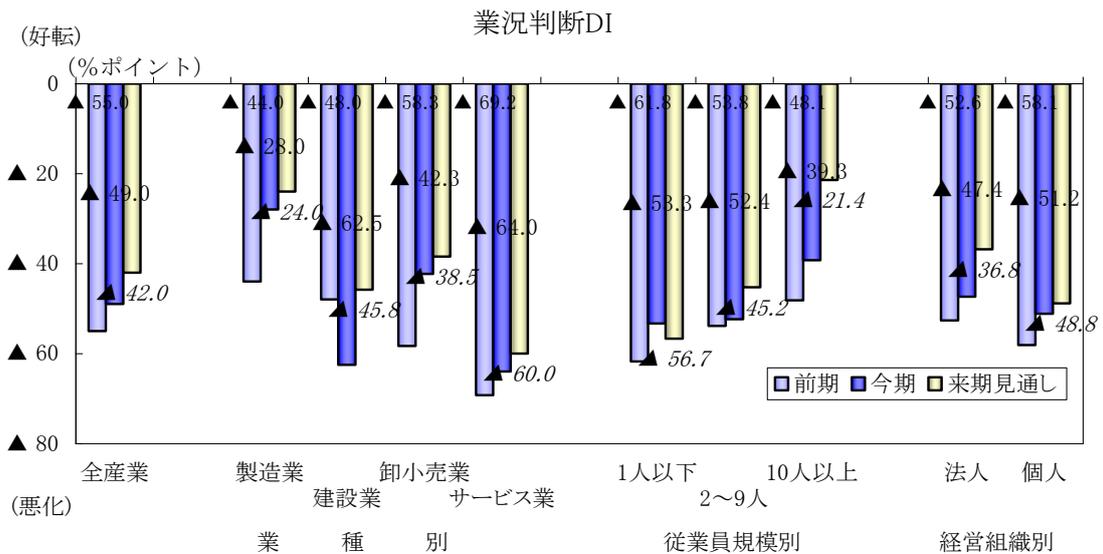
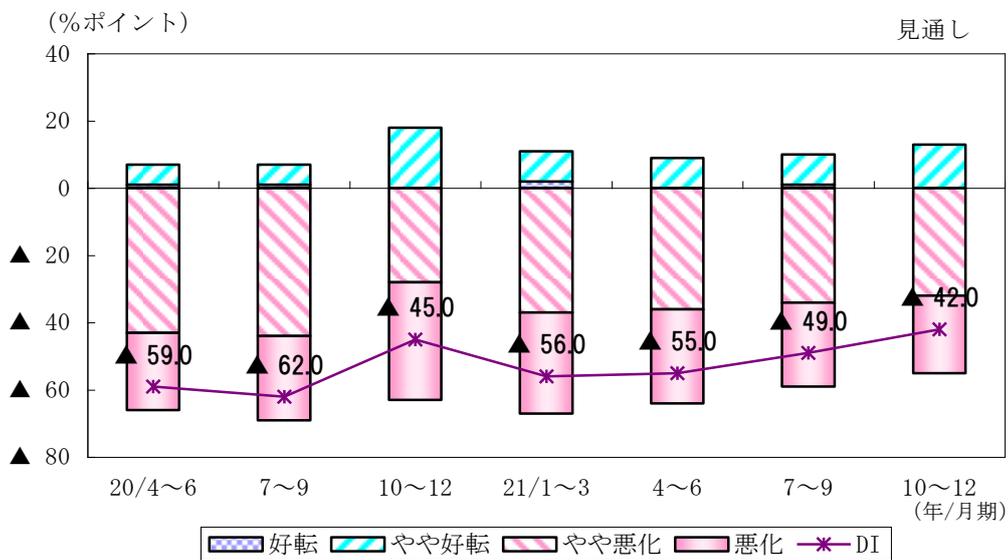
a) 業況判断

業況判断DIは、2期連続で改善

平成21年7～9月期の業況判断DIは▲49.0と、前期比6.0ポイント改善した。業種別にみると、建設業で悪化したものの、製造業で16.0ポイント改善、卸小売業で16.0ポイント改善、サービス業で5.2ポイント改善した。従業員規模別にみると、いずれの規模も改善した。経営組織別にみると、法人、個人とも改善した。

先行き平成21年10～12月期は7.0ポイント改善の▲42.0と、改善が続く見通しである。

業況判断DI(全産業)



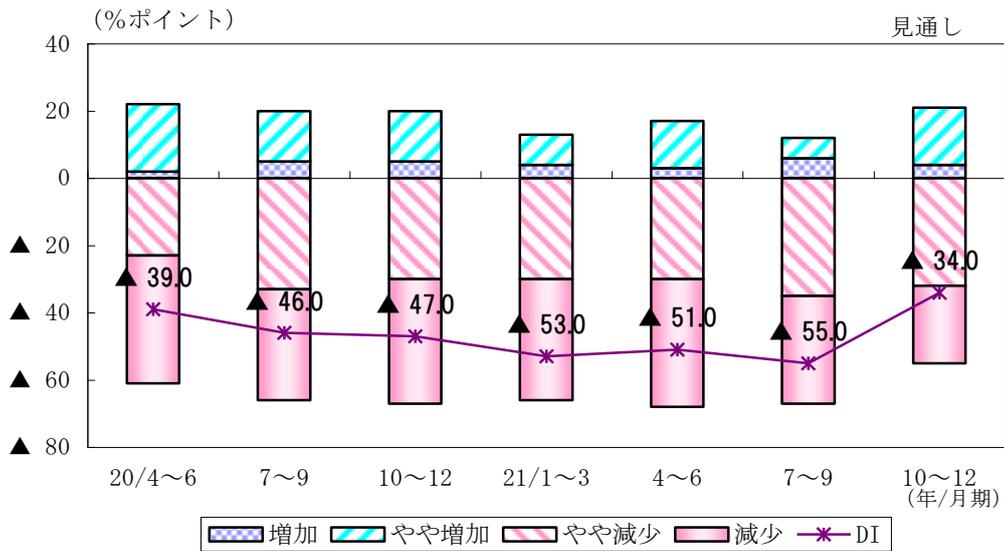
b) 売上高(完成工事高、加工高等)

売上高DIは、悪化

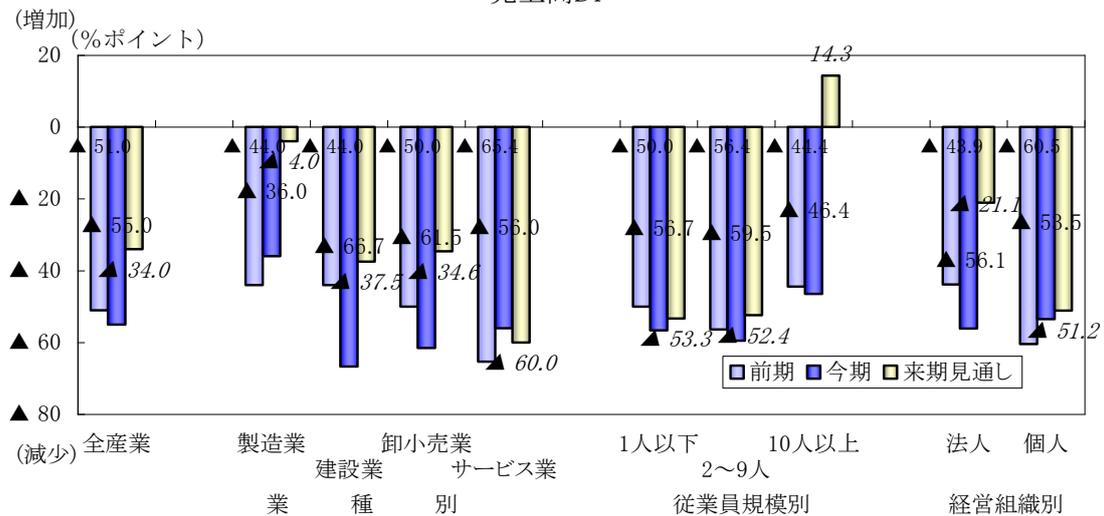
平成 21 年 7～9 月期の売上高 DI は▲55.0 と、前期比 4.0 ポイント低下した。業種別にみると、製造業、サービス業は上昇したものの、建設業が 22.7 ポイント低下、卸小売業が 11.5 ポイント低下するなど悪化した。従業員規模別にみると、いずれの規模も小幅低下した。経営組織別にみると、法人は低下、個人は上昇した。

先行き平成 21 年 10～12 月期は、売上増を見込む企業が増加することから 21.0 ポイント上昇の▲34.0 と、売上高減少の動きは弱まる見通しである。

売上高DI(全産業)



売上高DI



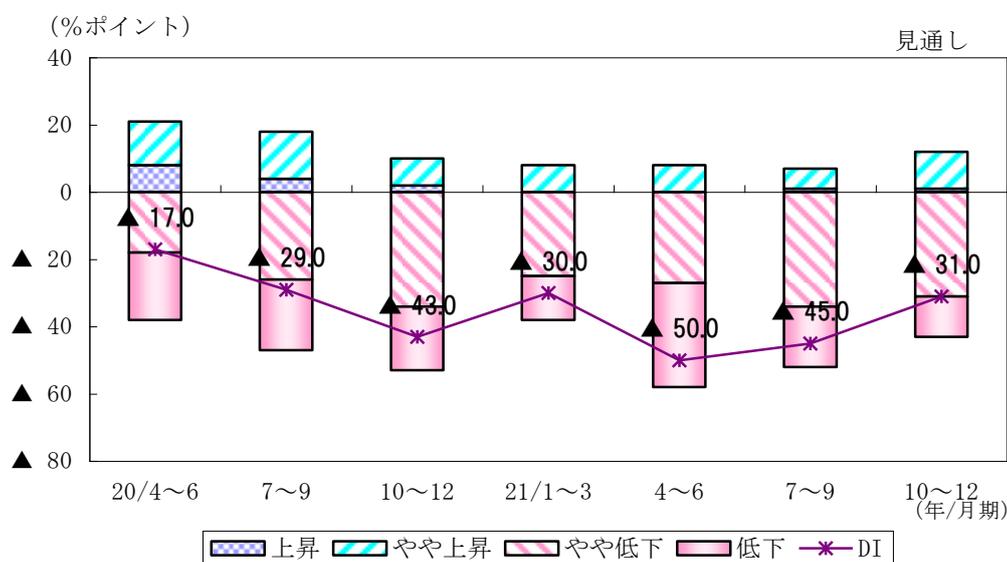
c) 売上単価(加工・受注単価等)

売上単価DIは、低水準が継続

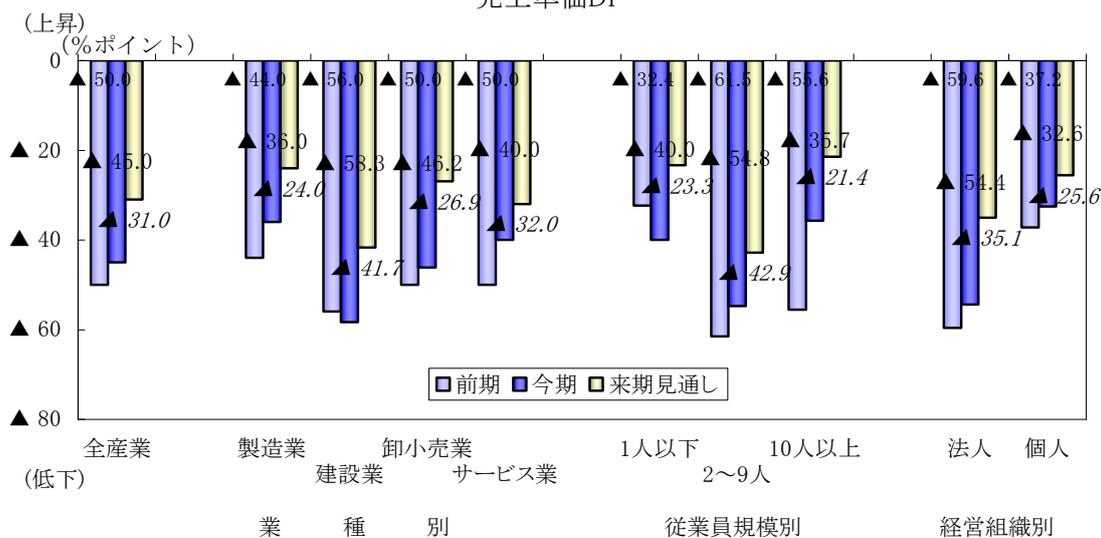
平成21年7～9月期の売上単価DIは▲45.0となり、前期比5.0ポイント上昇したものの、低水準が続いている。業種別にみると、製造業、卸小売業、サービス業は上昇したものの、いずれも大幅なマイナスであり、全体としては売上単価の下落が続いている。従業員規模別にみると、10人以上で19.9ポイント上昇し、売上単価の下落の動きは一部で弱まっている。経営組織別にみると、法人、個人とも上昇した。

先行き平成21年10～12月期は14.0ポイント上昇の▲31.0と、売上単価の低下の動きは弱まる見通しである。

売上単価DI(全産業)



売上単価DI



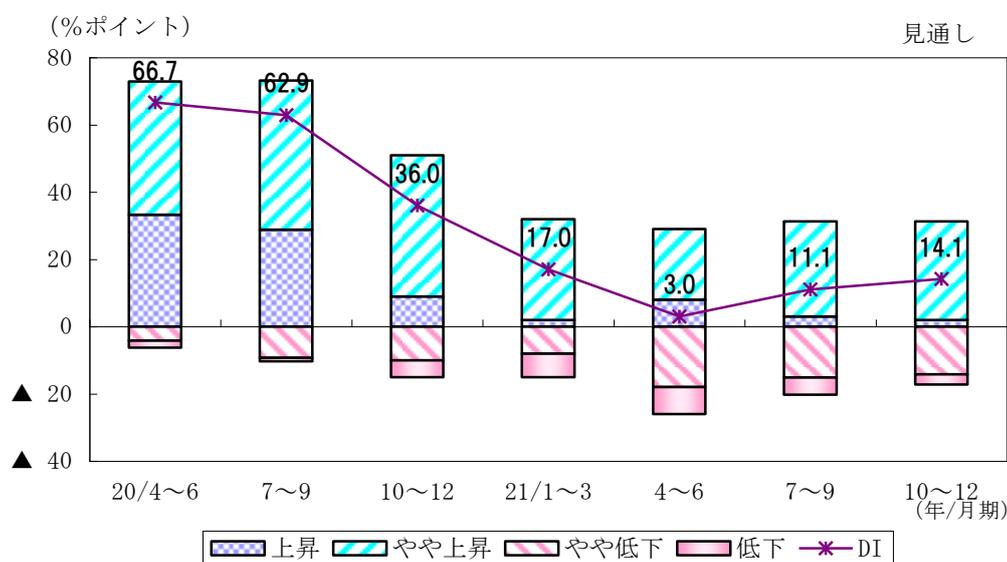
d) 仕入単価(原材料、商品等)

仕入単価DIは、再上昇の兆し

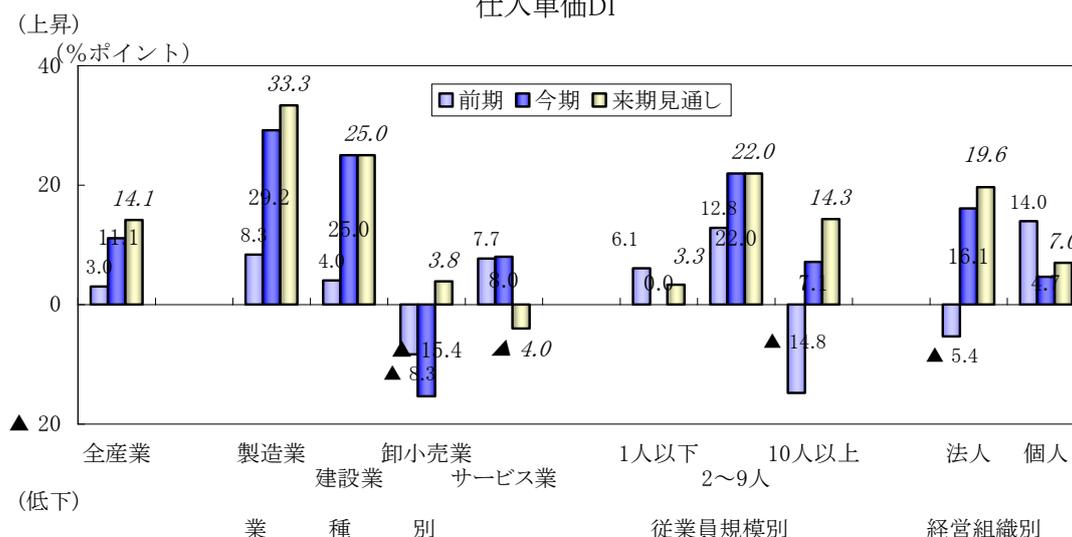
平成 21 年 7～9 月期の仕入単価 DI は 11.1 となり、前期比 8.1 ポイント上昇した。業種別にみると、卸小売業は 2 期連続でマイナスとなったものの、内外の景気底打ちを受けて商品市況が上昇傾向にあるため、製造業は 20.9 ポイント上昇、建設業は 21.0 ポイント上昇した。従業員規模別にみると、10 人以上が 3 期ぶりにプラスとなった。経営組織別にみると、法人が 2 期ぶりにプラスとなった。

先行き平成 21 年 10～12 月期は 3.0 ポイント上昇の 14.1 と、仕入単価の上昇の動きがやや強まる見通しである。

仕入単価DI(全産業)



仕入単価DI



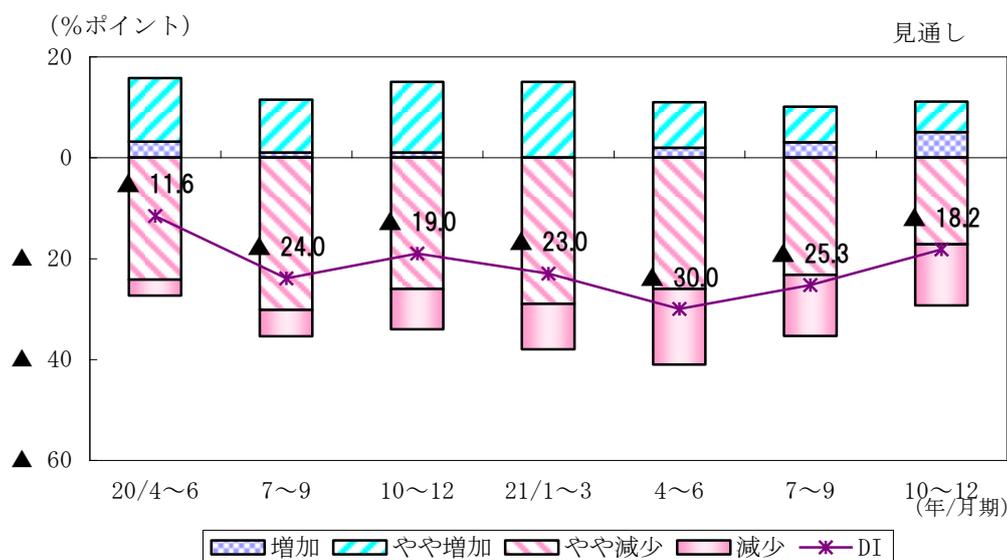
e) 在庫(商品、製品等)

在庫DIは、3期ぶりに上昇

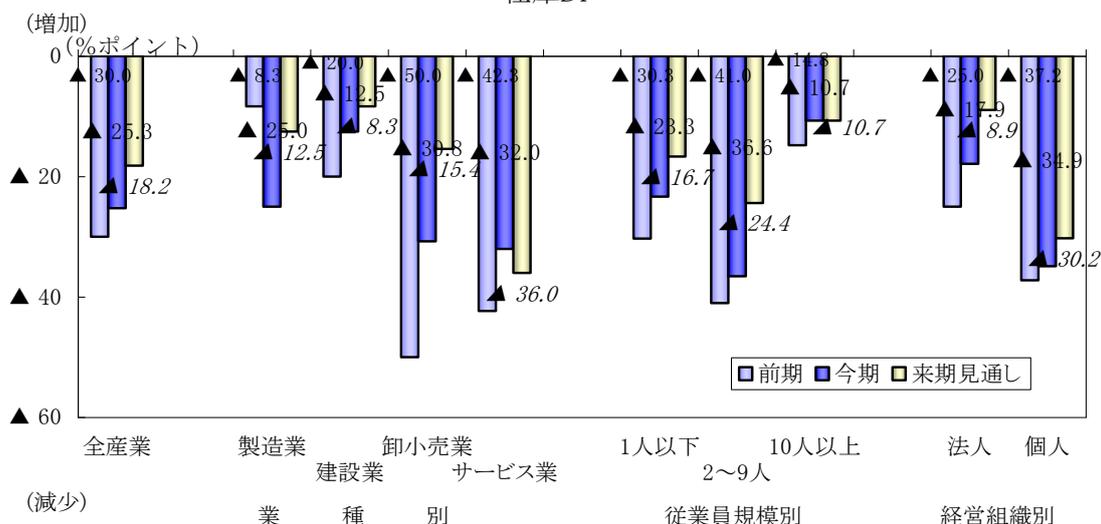
平成21年7～9月期の在庫DIは▲25.3となり、前期比4.7ポイント上昇した。業種別にみると、製造業が低下したものの、建設業が7.5ポイント、卸小売業が19.2ポイント、サービス業が10.3ポイント上昇した。従業員規模別にみると、いずれの規模も上昇した。経営組織別にみると、法人、個人とも上昇した。

先行き平成21年10～12月期は7.1ポイント上昇の▲18.2と、在庫抑制の動きが弱まる見通しである。

在庫DI(全産業)



在庫DI



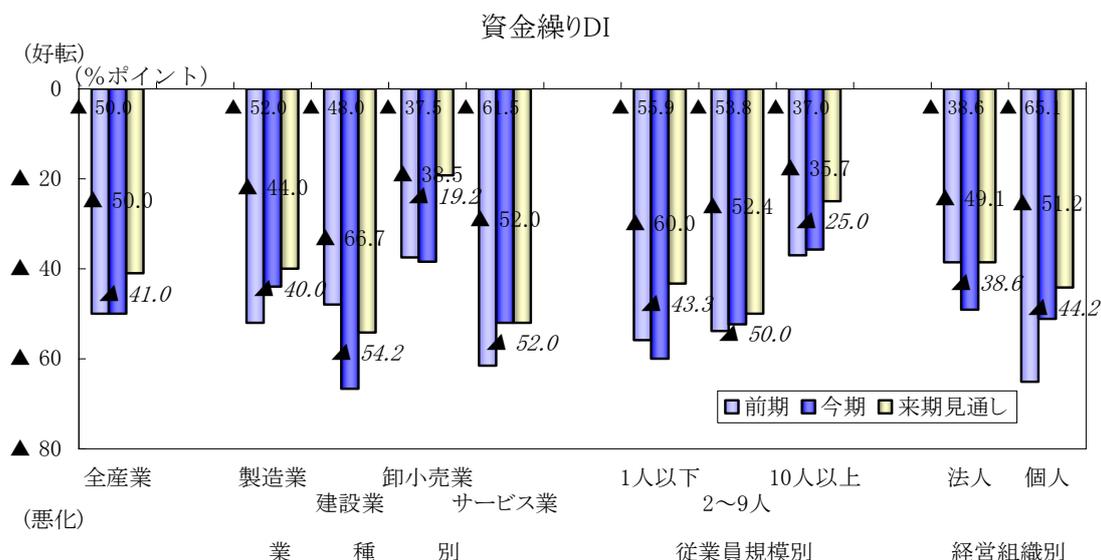
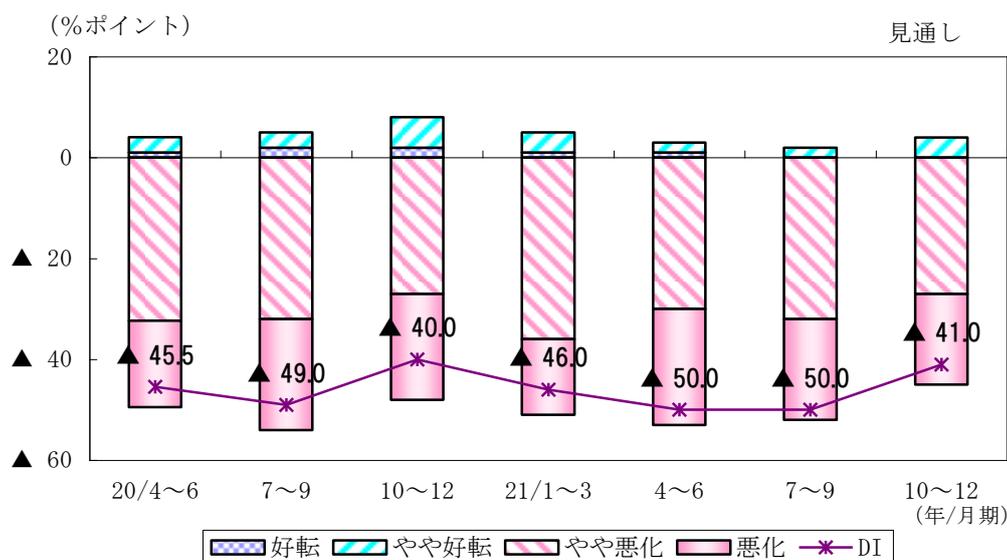
f) 資金繰り

資金繰りDIは、横ばい

平成 21 年 7～9 月期の資金繰り DI は▲50.0 となり、前期比横ばいであった。業種別にみると、製造業、サービス業は改善したものの、建設業は 18.7 ポイント悪化し、厳しさが増した。従業員規模別にみると、1 人以下で悪化した、2～9 人、10 人以上は小幅改善した。経営組織別にみると、法人が悪化した。

先行き平成 21 年 10～12 月期は 9.0 ポイント上昇の▲41.0 と、資金繰りは改善に向かう見込みである。

資金繰りDI(全産業)



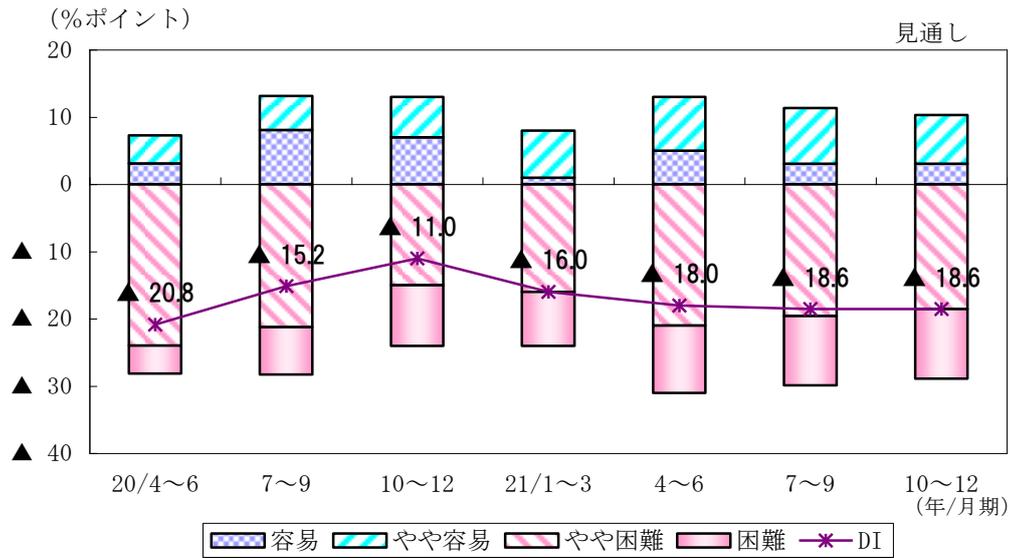
g) 借入難度(含む手形割引)

借入難度DIは、概ね横ばい

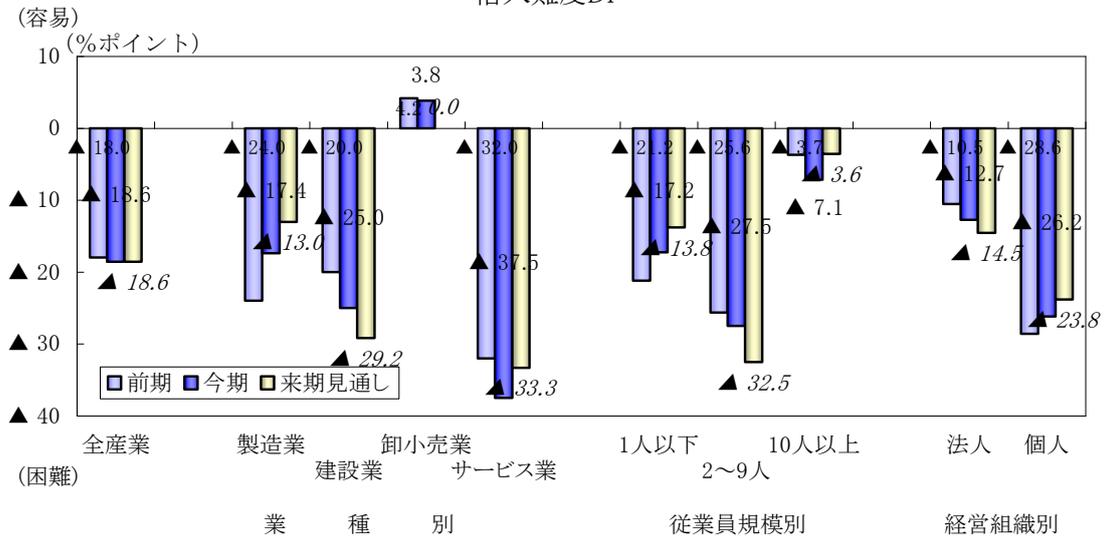
平成 21 年 7～9 月期の借入難度 DI は▲18.6、前期比 0.6 ポイント悪化と、ほぼ横ばいとなった。業種別にみると、卸小売業は 3 期連続でプラスとなり相対的に借入の容易な企業が多い。一方、建設業、サービス業は悪化した。従業員規模別にみると、2～9 人、10 人以上で悪化した。経営組織別にみると、個人は改善したものの、法人が悪化した。

先行き平成 21 年 10～12 月期は横ばいの▲18.6 を見込んでいる。

借入難度DI(全産業)



借入難度DI



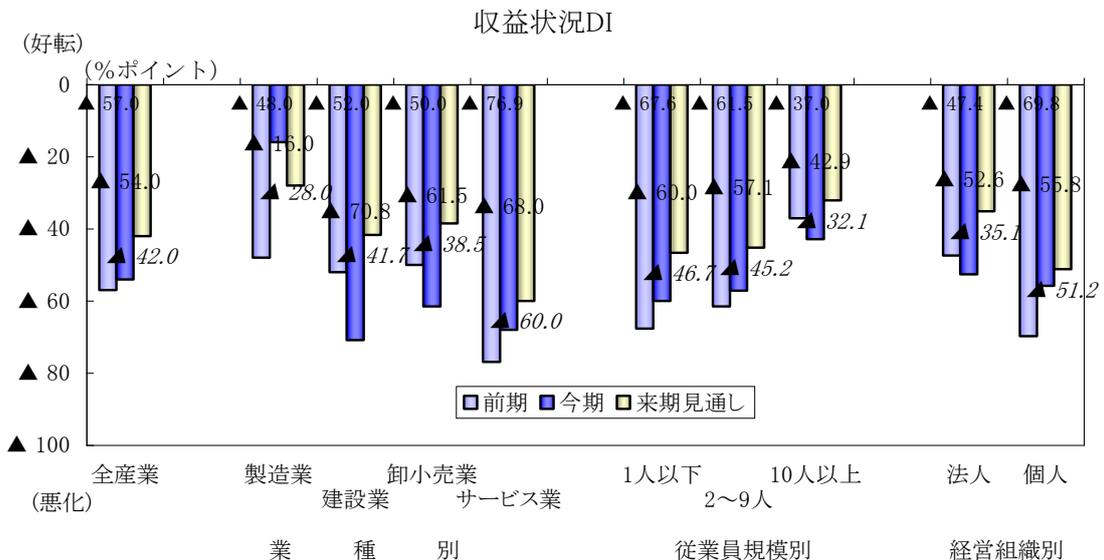
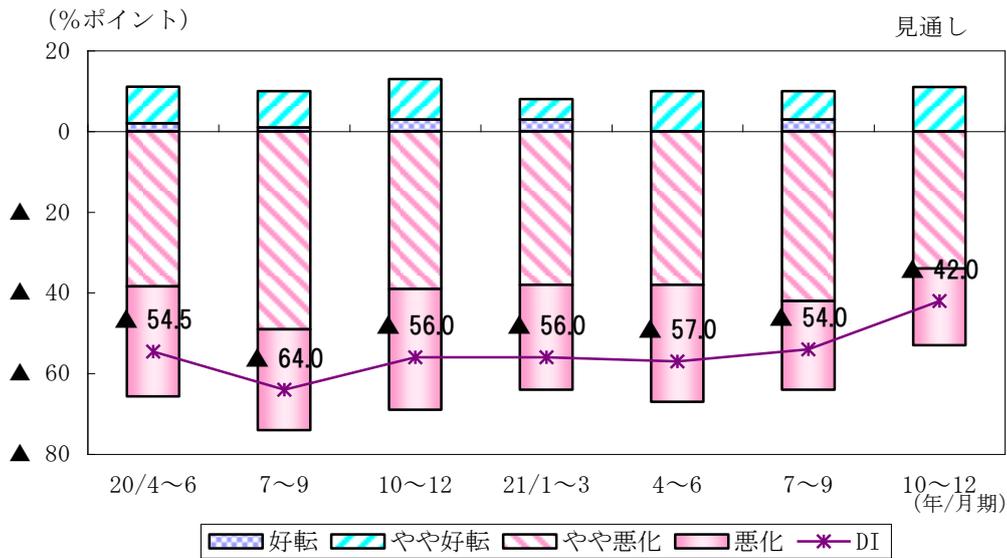
h) 収益状況(経常利益)

収益状況DIは、小幅改善

平成 21 年 7～9 月期の収益状況 DI は▲54.0 となり、前期比 3.0 ポイント改善した。業種別にみると、製造業が 32.0 ポイント改善したのに対し、建設業は 18.8 ポイント悪化、卸小売業は 11.5 ポイント悪化するなど、業種によって収益動向は大きく異なった。従業員規模別にみると、10 人以上は悪化したものの、1 人以下、2 人～9 人は改善した。経営組織別にみると、法人は悪化したものの、個人が改善した。

先行き平成 21 年 10～12 月期は▲42.0 と、改善に向かう見込みである。

収益状況DI(全産業)



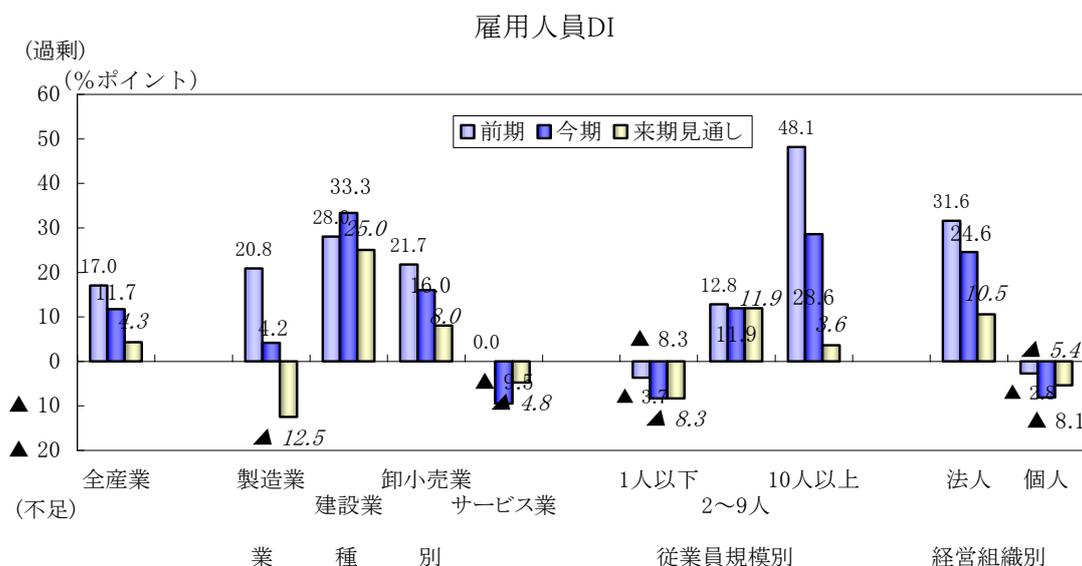
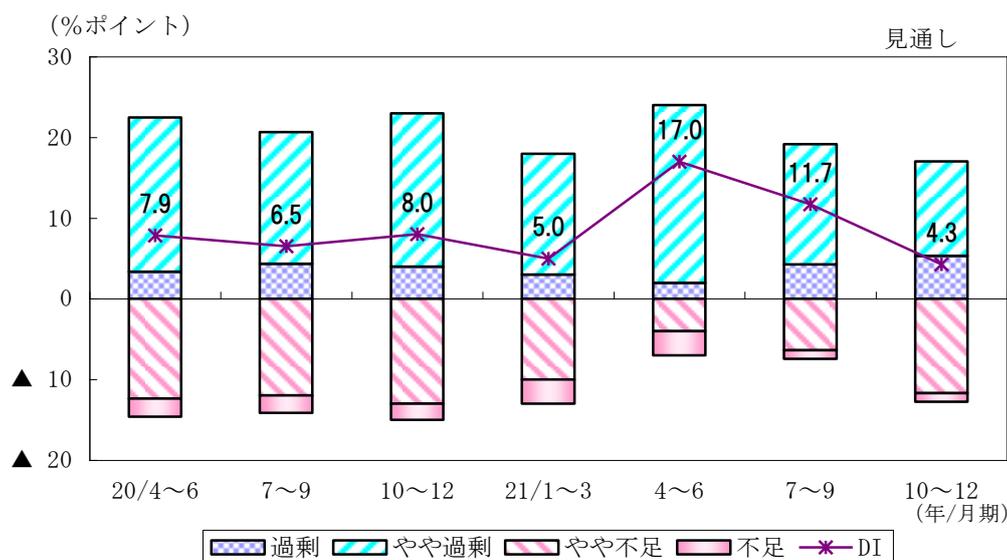
i) 雇用人員(人手)

雇用人員DIは、過剰超幅が縮小

平成21年7～9月期の雇用人員DIは11.7となり、過剰超幅は前期比5.3ポイント縮小した。業種別にみると、建設業は過剰感が高まったものの、製造業、卸小売業は過剰感が弱まり、サービス業は不足感がでてきた。従業員規模別にみると、10人以上で過剰超幅が19.5ポイント縮小した。経営組織別にみると、法人は過剰超、個人は不足超となった。

先行き平成21年10～12月期は7.4ポイント低下の4.3と、過剰超幅が縮小する見通しである。

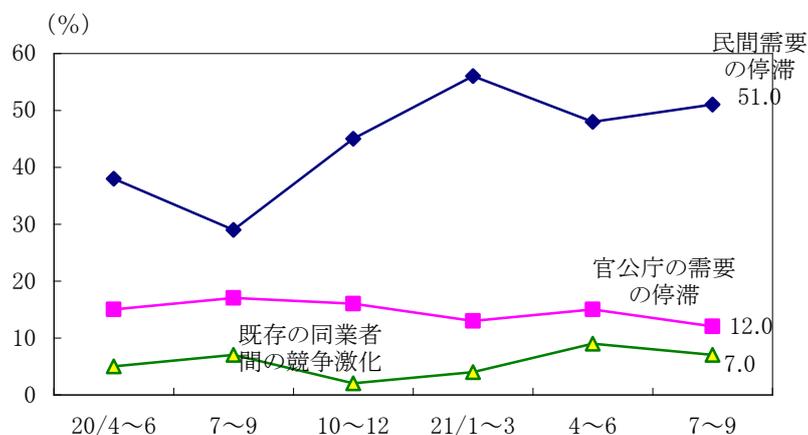
(雇用人員DI)全産業



2. 今期直面している経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点のうち、最重要として挙げられた項目は、「民間需要の停滞」(51.0%)であり、過半数を占めた。3期連続で50%前後の高水準が続いている。

今期直面している経営上の問題点(1位)



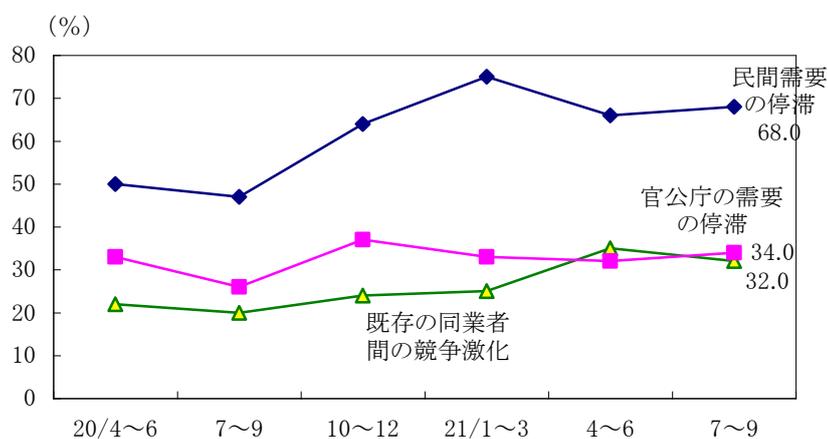
今期直面している経営上の問題点

最重要として挙げられたもの

総合		上位項目	回答企業の割合 (%)
	1位	民間需要の停滞	51.0
	2位	官公庁の需要の停滞	12.0
業種別			
製造業	1位	民間需要の停滞	48.0
	2位	販売・受注価格(商品、製品等)の低下、上昇難	16.0
建設業	1位	民間需要の停滞	41.7
	2位	官公庁の需要の停滞	37.5
卸小売業	1位	民間需要の停滞	57.7
	2位	既存の同業者間の競争激化	7.7
		大企業・大型店等の進出による競争の激化	7.7
		販売・受注価格(商品、製品等)の低下、上昇難	7.7
		他社(大手以外)の市場参入による競争の激化	7.7
サービス業	1位	民間需要の停滞	56.0
	2位	既存の同業者間の競争激化	12.0
従業員規模別			
1人以下	1位	民間需要の停滞	60.0
	2位	既存の同業者間の競争激化	6.7
		資金繰りの悪化	6.7
		燃料費・物流費など経費の増加	6.7
2人~9人	1位	民間需要の停滞	54.8
	2位	官公庁の需要の停滞	14.3
10人以上	1位	民間需要の停滞	35.7
	2位	官公庁の需要の停滞	17.9
経営組織別			
法人	1位	民間需要の停滞	49.1
	2位	官公庁の需要の停滞	15.8
個人	1位	民間需要の停滞	53.5
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	9.3

今期直面している経営上の問題点のうち、重要度の高い3項目として指摘された合計をみると、最多は「民間需要の停滞」(68.0%)であった。業種別にみると、製造業、卸小売業、サービス業では民間需要の停滞、建設業では官公庁の需要の停滞が問題とされる状況が続いている。

今期直面している経営上の問題点(1~3位)



今期直面している経営上の問題点

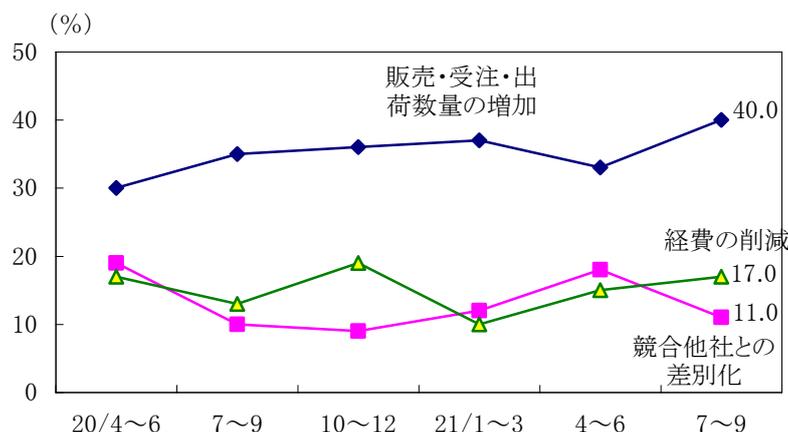
重要度の高い3項目の合計

総合	上位項目		回答企業の割合 (%)
	1位	2位	
総合	1位	民間需要の停滞	68.0
	2位	官公庁の需要の停滞	34.0
業種別			
製造業	1位	民間需要の停滞	60.0
	2位	販売・受注価格(商品、製品等)の低下、上昇難	40.0
建設業	1位	官公庁の需要の停滞	75.0
	2位	民間需要の停滞	66.7
卸小売業	1位	民間需要の停滞	69.2
	2位	消費者(製品)ニーズへの対応	42.3
サービス業	1位	民間需要の停滞	76.0
	2位	既存の同業者間の競争激化	40.0
従業員規模別			
1人以下	1位	民間需要の停滞	73.3
	2位	既存の同業者間の競争激化	36.7
2人~9人	1位	民間需要の停滞	73.8
	2位	官公庁の需要の停滞	35.7
10人以上	1位	民間需要の停滞	53.6
	2位	官公庁の需要の停滞	50.0
経営組織別			
法人	1位	民間需要の停滞	70.2
	2位	官公庁の需要の停滞	43.9
個人	1位	民間需要の停滞	65.1
	2位	既存の同業者間の競争激化	34.9

3. 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策

現在(今後)進めている(いく)経営改善対策のうち、最重要として挙げられた項目は、「販売・受注・出荷数量の増加」(40.0%)が最多であった。前回(33.0%)より 7.0 ポイントの増加であり、建設業で 13.5 ポイント増加、サービス業で 8.9 ポイント増加したことが影響した。

経営改善対策(1位)

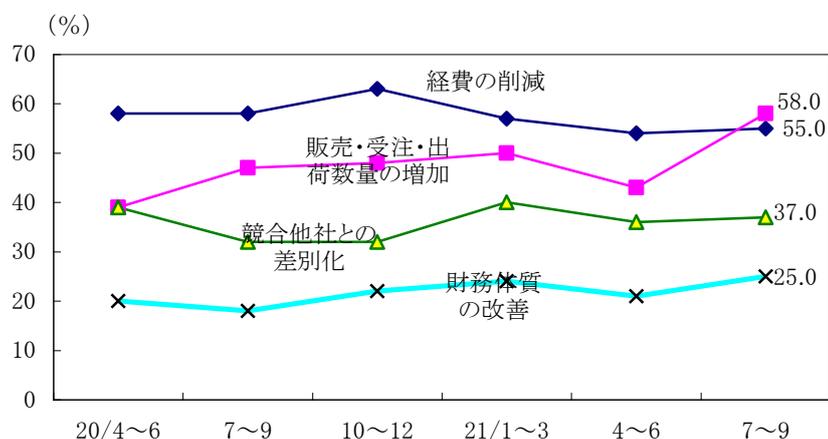


現在(今後)進めている(いく)経営改善対策
最重要として挙げられたもの

総合	上位項目		回答企業の割合 (%)
	1位	2位	
	1位	販売・受注・出荷数量の増加	40.0
	2位	経費の削減	17.0
業種別			
製造業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	52.0
	2位	販売単価の引上げ	20.0
建設業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	37.5
	2位	経費の削減	20.8
卸小売業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	38.5
	2位	競合他社との差別化	19.2
サービス業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	32.0
	2位	経費の削減	24.0
従業員規模別			
1人以下	1位	販売・受注・出荷数量の増加	36.7
	2位	経費の削減	26.7
2人~9人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	60.0
	2位	経費の削減	16.7
10人以上	1位	販売・受注・出荷数量の増加	36.7
	2位	競合他社との差別化	16.7
経営組織別			
法人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	45.6
	2位	経費の削減	14.0
個人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	32.6
	2位	経費の削減	20.9

現在(今後)進めている(いく)経営改善対策のうち、重要度の高い3項目として指摘された合計は、「販売・受注・出荷数量の増加」(58.0%)が最多であり、「経費の削減」を初めて上回った。民間需要、官公庁の需要とも低迷している状況を打開するため、需要の掘り起こしに注力する企業が増加しているようだ。

経営改善対策(1~3位)



現在(今後)進めている(いく)経営改善対策

重要度の高い3項目の合計

総合	上位項目		回答企業の割合 (%)
	1位	2位	
	1位	販売・受注・出荷数量の増加	58.0
	2位	経費の削減	55.0
業種別			
製造業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	72.0
	2位	経費の削減	40.0
建設業	1位	経費の削減	58.3
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	54.2
卸小売業	1位	経費の削減	53.8
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	50.0
サービス業	1位	経費の削減	68.0
	2位	競合他社との差別化	56.0
		販売・受注・出荷数量の増加	56.0
従業員規模別			
1人以下	1位	販売・受注・出荷数量の増加	53.3
	2位	経費の削減	46.7
2人~9人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	64.3
	2位	経費の削減	59.5
10人以上	1位	経費の削減	57.1
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	53.6
経営組織別			
法人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	59.6
	2位	経費の削減	57.9
個人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	55.8
	2位	経費の削減	51.2

4. その他(景気動向に関するコメント、財政・金融政策に対する要望等)

【製造業】

- 政権交代で先行き不透明、木材業界は昨年10月～12月から悪かったので、多少は好転するのでは？
- 新商品の販路開拓に商工会の「力」を借りたい。

【建設業】

- じわじわと原油価格が上昇して経営を苦しめている。
- 資金繰りの悪化で経営が苦しい。

【卸小売業】

- 地域の若者に活力が出る様な政策や支援を求む。

【サービス業】

- ETC割引による個人旅行は増加した反面、団体旅行が減少し、ダメージ！